

平成20年度 学校法人 日本福祉大学

事業報告書

【学校法人の概要】 P. 1～4

1. 設置する学校・学部・学科
2. 大学（学部・学科）、各学校の入学定員と在籍者
3. 役員の概要
4. 教職員の概要

【事業の概要】 P. 5～20

1. 事業の概況
2. 主要事業の実施状況
3. 資料：事業概要データ

【財務の概要】 P. 21～28

1. 平成20年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）
3. 平成20年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成20年度補助金の概要

【関連会社の概要】 P. 29

1. 株式会社NFU 決算書概要
2. 日本福祉総合サービス 決算書概要

【学校法人の概要】

1. 設置する学校・学部・学科

(*印は学生募集を停止、※印は新設)

○日本福祉大学

- ・ 社会福祉学部
 - 社会福祉学科昼間主コース
 - 社会福祉学科夜間主コース
 - 保健福祉学科昼間主コース
 - 保健福祉学科夜間主コース*
 - 心理臨床学科*
- ・ 経済学部
 - 経済学科
- ・ 福祉経営学部
 - 医療・福祉マネジメント学科昼間主コース
 - 医療・福祉マネジメント学科夜間主コース*
 - 国際福祉開発マネジメント学科*
- ・ 情報社会科学部*
 - 人間福祉情報学科*
 - 生活環境情報学科*
- ・ 健康科学部※
 - リハビリテーション学科※
 - 理学療法学専攻※
 - 作業療法学専攻※
 - 介護学専攻※
 - 福祉工学科※
 - 健康情報専攻※
 - バリアフリーデザイン専攻※
- ・ 子ども発達学部※
 - 子ども発達学科※
 - 保育専修※
 - 初等教育専修※
 - 心理臨床学科※
- ・ 国際福祉開発学部※
 - 国際福祉開発学科※
- ・ 通信教育部
 - 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科

○日本福祉大学中央福祉専門学校

- 介護福祉士科
- 社会福祉士科 夜間課程
- 社会福祉士科 通信課程

○日本福祉大学高浜専門学校

- 介護福祉学科*
- 作業療法学科*

○日本福祉大学附属高等学校

- 普通科 (全日制)

○日本福祉大学大学院

- ・ 社会福祉学研究所
 - 社会福祉学専攻 修士課程
 - 社会福祉学専攻 博士前期課程*
 - 社会福祉学専攻 博士後期課程*
 - 福祉マネジメント専攻 修士課程
 - 心理臨床専攻 修士課程
 - 社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)
 - 社会福祉学専攻 博士前期課程(通信教育)*
- ・ 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻 博士課程
 - 福祉経営専攻 博士課程
 - 人間環境情報専攻 博士課程
 - 国際社会開発専攻 博士課程 (通信教育)
- ・ 福祉経営・人間環境研究科
 - 福祉経営専攻 修士課程
 - 人間環境情報専攻 修士課程
- ・ 情報・経営開発研究科*
 - 情報・経営開発専攻 博士前期課程*
 - 情報・経営開発専攻 博士後期課程*
- ・ 国際社会開発研究科 (通信教育)
 - 国際社会開発専攻 修士課程
 - 国際社会開発専攻 博士前期課程*
 - 国際社会開発専攻 博士後期課程*

2. 大学（学部・学科）、各学校の入学定員と在籍者数＜平成20年5月1日現在＞

1) 大学：通学課程

単位（人）

学 部	学 科	入学定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース 編入	220 35	265	322	340	381	1,308	1,050	1.25
	社会福祉学科夜間主コース 編入	100 10	105	94	126	118	443	380	1.17
	保健福祉学科昼間主コース 編入	150 10	150	136	132	153	571	490	1.17
	保健福祉学科夜間主コース*	-	-	70	107	99	276	250	1.1
	心理臨床学科*	-	2	124	150	121	397	360	1.1
合 計		525	522	746	855	872	2,995	2,530	1.18
経済学部	経済学科 編入	155	126	147	244	186	703	775	0.90
合 計		155	126	147	244	186	703	775	0.90
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 編入	155	119	134	144	122	519	555	0.93
	医療・福祉マネジメント学科夜間主コース*	-	-	49	89	90	228	230	0.99
	国際福祉開発マネジメント学科*	-	-	19	33	42	94	90	1.04
合 計		155	119	202	266	254	841	875	0.96
情報社会科学部*	人間福祉情報学科*	-	-	73	110	112	295	330	0.89
	生活環境情報学科*	-	-	67	63	88	218	270	0.80
合 計		-	-	140	173	200	513	600	0.85
健康科学部※	リハビリテーション学科理学療法専攻※	40	46				46	40	1.15
	リハビリテーション学科作業療法専攻※	40	44				44	40	1.10
	リハビリテーション学科介護専攻※	40	30				30	40	0.75
	福祉工学科健康情報専攻※	40	9				9	40	0.22
	福祉工学科バリアフリーデザイン専攻※	80	30				30	80	0.37
合 計		240	159				159	240	0.66
子ども発達学部※	子ども発達学科保育専修※	150	83				83	100	0.83
	子ども発達学科初等教育専修※		74				74	50	1.48
	心理臨床学科※	115	124				124	115	1.08
合 計		265	281				281	265	1.06
国際福祉開発学部※	国際福祉開発学科※	80	54				54	80	0.68
合 計		80	54				54	80	0.68
大学通学課程計		1,420	1,261	1,235	1,538	1,512	5,546	5,365	1.03

*印は学生募集停止、※印は新設。

2) 大学院

単位（人）

大学院研究科	専 攻	入学定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	10	3		13	20	0.65
	社会福祉学専攻 博士前期課程*	-	-	2		2	-	-
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	-	-	24	24	3	8.00
	福祉マネジメント専攻 修士課程	30	17	28		45	60	0.75
	心理臨床専攻 修士課程	10	11	10		21	20	1.05
	社会福祉学専攻 修士課程（通信教育）	25	36	28		64	50	1.28
社会福祉学専攻 博士前期課程（通信教育）*	-	-	11		11	-	-	
合 計		75	74	82	24	180	188	0.96
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	7	5	-	12	8	1.50
	福祉経営専攻 博士課程	2	0	1	-	1	4	0.25
	人間環境情報専攻 博士課程	2	0	0	-	0	4	0.00
	国際社会開発専攻 博士課程（通信教育）	4	8	2	-	10	8	1.25
合 計		12	15	8	-	23	24	0.96
福祉経営・人間環境研究科	福祉経営専攻 修士課程	10	8	6		14	20	0.70
	人間環境情報専攻 修士課程	5	5	6		11	10	1.10
合 計		15	13	12		25	30	0.83
情報・経営開発研究科*	情報・経営開発専攻 博士前期課程*	-	-	4		4	-	-
	情報・経営開発専攻 博士後期課程*	-	-	-	10	10	4	2.50
合 計		-	-	4	10	14	44	0.32
国際社会開発研究科 （通信教育）	国際社会開発専攻 修士課程	25	21	22		43	50	0.86
	国際社会開発専攻 博士前期課程*	-	1	27		28	-	-
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	-	3	14	17	8	2.12
合 計		25	22	52	14	88	83	1.06
大学院計		127	124	158	48	330	269	1.23

*印は、学生募集停止。

3) 大学：通信課程

平成 20 年 5 月 1 日付在籍者数（新入生は学納金未納の志願者を含む）

単位（人）

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	1,000	586	628	1,537	3,736	6,487
合 計	1,000	586	628	1,537	3,736	6,487

平成 20 年 10 月 31 日付在籍者数

単位（人）

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	1,000	553	608	1,470	3,597	6,228
小 計	1,000	553	608	1,470	3,597	6,228
（科目等履修生）		314	32	10	10	366
（特修生）		16	5	2		23
合 計	1,000	883	645	1,482	3,607	6,617

4) 中央福祉専門学校

単位（人）

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1 年	2 年	
介護福祉学科	100	46	81	127
社会福祉学科 夜間課程	80	44		44
社会福祉学科 通信課程	300	173	223	396
合 計	480	263	304	567

5) 高浜専門学校

単位（人）

学 科	入学定員	学 年			学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
介護福祉学科*	-	-	27		27
作業療法学科*	-	-	28	28	56
合 計	-	-	55	28	83

*印は学生募集停止。

6) 付属高等学校

単位（人）

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
全日制普通科	300	180	204	160	544
合 計	300	180	204	160	544

3. 役員の概要

○学校法人日本福祉大学役員（理事・監事）

<平成 20 年 5 月 1 日現在>

学園長	鈴木 宗音
理事長・総長	大沢 勝
副理事長	渡辺 照男
常任理事	宮田 和明 日本福祉大学学長
	篠田 道夫 総務総括理事
	黒川 道男 事業総括理事、総長・学長室長
	加藤 幸雄 日本福祉大学副学長
	福岡 猛志 日本福祉大学副学長、付属高等学校校長
	岡崎 真芳 総務局長
	福島 一政 大学事務局長
理 事	岩井 忠義 日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修
	寺田 正義
監 事	高島 健二
	那須野隆一

4. 教職員の概要

○学校法人日本福祉大学教職員構成

<平成20年5月1日現在>

1) 職種別人数

【専任男女別、平均年齢】

職 種	専 任			非常勤	合 計	専任教職員 平均年齢
	男	女	小計			
大学教員	139	48	187	346	533	52.2
附属高校教員	20	17	37	17	54	38.1
中央福祉専門学校教員	5	7	12	90	102	50.9
高浜専門学校教員	5	5	10	25	35	43.4
職員	98	30	128	235	363	43.4
合 計	267	107	374	713	1087	

2) 大学教員構成

【学部別・専任格付別人数】

学部等	専 任 教 員					非常勤	合 計
	教授	准教授	講師	助教	小計		
学長	1				1		1
社会福祉学部	40	12	2	2	56	163	219
経済学部	10	8	0	0	18	27	45
福祉経営学部	10	6	0	1	17	42	59
健康科学部	19	11	0	7	37	36	73
子ども発達学部	18	9	0	3	30	4	34
国際福祉開発学部	6	5	0	0	11	4	15
通信教育部	10	3	0	1	14	48	62
大学院	2	0	0	0	2	22	24
研究所研究員	0	1	0	0	1	0	1
合 計	116	55	2	14	187	346	533

3) 事務局構成

職 種	人 数	合 計	
専任職員	事務職員	116	
	施設管理職員	1	
	嘱託職員	3	
	特別契約職員	4	
	再雇用職員	4	
非常勤職員	兼務職員	2	2
外部職員	派遣職員	62	233
	委託職員	171	
合 計	363	363	

【事業の概要】

1. 平成20年度事業の概況

本年度学園の取組みについては、事業計画に掲げられている「本年度の最大のテーマは、厳しい逆風の中、6学部9学科を軸とした改革を定着させるとともに、教育の成果をあげ、広がりを持つ日本の『ふくし』領域の人材育成を担う新生日本福祉大学の姿を、あらゆる機会を通じて社会、高校、企業に浸透させ、評価を向上させるために全学的な力を集中させることにある。」を重点課題として設定し、教育や研究、地域との連携など多彩な活動を展開してきました。主な事業の概況については、次のとおりです。

- 学園・大学新長期計画については、「中期計画（素案）」が提起され、各委員会及び部会において検討・審議がはじまりました。また社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科の統合による「医療・福祉マネジメント研究科」を開設しました。
- 教育については、文部科学省より新たに「質の高い大学教育推進プログラム－協働型サービスラーニングと学びの拠点形成」及び「戦略的大学連携支援事業－列島縦断広域型大学連携 e ラーニングコンソーシアムによる新たな高等教育の地域展開」の二つが採択されました。
- 研究については、国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究をテーマとした「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（文部科学省）に採択されました。
- 大学の学生募集事業については、通信教育部で引き続き堅調な結果を残すことができましたが、通学課程では子ども発達学部を除き厳しい結果となりました。
- 大学の就職状況については、金融危機からの景気悪化のなか 84.4%となり、公務員分野では教員への就職者が増加しました。
- 中央福祉専門学校では医療関連分野の新たな専門職養成事業である言語聴覚士科を開設したほか、付属高等学校ではコース別教育内容の改善をはかるなど教育改革に取り組みました。
- 学園事業については、大学同窓会と大学後援会と連携し、地域ブロックセンターを名古屋市（東海地域）、松本市（北信越地域）及び福岡市（九州・沖縄地域）に設置しました。
- 介護をはじめとする福祉人材を取り巻く厳しい環境のなか、福祉系大学の経営や教育・研究のあり方等について考える全国組織の設立に向け準備に着手しました。
- 財務については、「学園業務総点検・再編プロジェクト」を置き、業務・人事・財務の実態把握と課題提起を踏まえ、経費の削減と収支の改善に取り組みました。
- 大学を取り巻く環境が厳しさを増すなか、学園・大学新長期計画の推進をはかるため、管理運営体制を整備しました。

2. 主要事業の実施状況

1) 新長期計画

- 平成20年度は、平成18年度から始まった3ヶ年の学園・大学新長期計画（短期計画）の最終年度にあたり、平成21年度から平成25年度までの5ヶ年の新長期計画（中期計画）策定のための検討を開始しました。「中期計画（素案）」としてとりまとめを行い、関係機関に提起を行うとともに、各委員会や部会での審議も開始しました。あわせて、中期計画事業推進と連動した投資計画や財政・人事指標などを含む「中期経営政策（第二次）」策定のために必要な課題整理に着手しました。
- 短期計画（平成18～20年度）の最終年度にあたる主要事業としては、社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科の統合による「医療・福祉マネジメント研究科」の設置について届出を行い、平成21年度開設が受理され、開設に向けた準備を進めました。

2) 大学教育改革

- 本年度も新たに、質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）「協働型サービスラーニングと学びの拠点形成」及び戦略的大学連携支援事業（連携 GP）「列島横断広域型大学連携 eラーニングコンソーシアムによる新たな高等教育の地域展開」の2つが採択されました。これまでの大学教育に関する GP の採択は9件となりました。
- ゼミ教育、英語教育など少人数教育の改革、本学らしい全学教養教育の充実、初年次教育の改革については、次のとおり取組みをすすめました。
 - ・平成 19 年度ゼミ調査自由記述の分析および学部のゼミヒアリングを実施し、基礎ゼミを中心に課題を検討し、報告をとりまとめました。
 - ・英語能力判定試験（入学時 99%、1 年終了時 80%受験）を実施し、データに基づき改革の必要性を提起しました。なお、子ども発達学部では平成 20 年度からの習熟度別クラスを一部導入することを決定しました。
 - ・次年度以降の「教養教育改革アクションプラン」をとりまとめました。この中で、「四つの力」（本学の学士力の基礎）を提起し、「福祉大スタンダード」のアウトラインを提示しました。
- ICT の教育活用については、平成 19 年度現代 GP の課題等を計画どおり推進し、オンデマンド科目等については完結型 20 科目、ブレンデッド型 13 科目、科目ガイダンス 263 科目を完成するとともに、ICT 活用能力基準やエンカレッジシステムの開発も計画どおりすすめました。
- 全学 FD 推進事業である「きょうゆうサロン」を3回（テーマ：「表現」「初年次教育」「日本語の読み書き」）、連携企画のバスツアー（知多半島の醸造現場見学）を1回開催しました。また英語教育についても、FD 懇談会を2回開催しました。また、各学部の FD 事業への助成を公募し、採択学部の結果報告会を開催しました。
- 地元知多地域の現職教員、卒業生等からの社会的要請に応えるため、平成 21 年度からの教員免許更新講習の実施を決定し、開講準備をすすめました。
- 教職インターンシップや学生の学習フィールドの場として、地元美浜町を中心に各現場との連携が進み、プログラムの開発が課題となっています。「南知多ビーチランド・おもちゃ王国」とは交流協定を締結しました。
- 今年度新たに2つの社会福祉法人と提携を結び、本学との提携社会福祉法人は全国 14 法人となりました。また、昨年度に引き続き「提携社会福祉法人サミット」を開催し、地域の社会福祉現場の課題と人材育成課題を主要テーマに意見交換を行い、連携して取り組む「モデル事業」について研究・検討を行いました。
- 滋賀県立長浜高等学校福祉科、愛知県立高浜高等学校福祉科と教育連携・交流協定を締結し、高大接続教育プログラムについて検討を行い、平成 21 年度からの開始が決定しました。

3) 大学学生支援事業

- 本学学生像の分析を実施し、「本学における学生像を踏まえた学生生活支援のあり方」としてまとめ、関係諸機関に提起しました。学生リーダー養成やピアサポートの仕組みを発展させる具体策の提起等、教育全体の改革・改善にもつながる本格的な討議・検討に着手しました。
- 平成 20 年 4 月よりソーシャルワーカーを配置し、心理社会的介入プログラム（「心理社会的教育」「ピア・グループサポート」「就労（キャリア）支援」「包括的支援」「早期介入継続支援」）の実績を発展させ、教員研修会（FD）として学部教授会単位で実施しました。また、事例分析を定着させ、相談や問題解決のための体制について研究・検討を重ねています。
- 経済援助給付奨学金制度を、平成 21 年度から生活困窮者に対する経済支援を充実させる制度に改定しました。また、経済危機が深刻化するなか平成 21 年度入学生を対象に緊急経済援助（特別措置）を新設し、17 人の応募者中 16 人の採用者に前期学費の免除措置を行いました。
- 総務部局と協力し、地元自治体、鉄道会社との協力関係構築に向けた働きかけを実施しました。学生自治会、美浜町、区長、家主組合と共同した取り組みとして、美浜町の地域

安全調査を継続して平成 20 年度も実施し、平成 19 年度の調査結果での指摘箇所の改善が確認されました。

- 学生自治会との懇談を重ね、新たに子ども発達学部ならびに国際福祉開発学部における学生自治組織が、平成 20 年度に発足しました。
- 平成 20 年 4 月よりスポーツ教育センターを設置し、知多地域スポーツ振興・拠点化 4 ヶ年計画（平成 21～24 年度）の策定を行いました。また、拠点整備のためセンターを移設し、一定の条件整備等を進めるとともに、地元町民や小・中学生等を対象とした「グラウンド・ゴルフ大会」や「少年サッカー大会」を開催し、地域との連携による教育実践を開始しました。
- 障害学生支援センターにおいて、支援者養成のための研修事業として、障害種別、支援方法別の講座を開講しました。また、大学が支援する手話通訳の制度に向けた検討を開始しました。さらに通信教育部、大学院における障害学生支援方法の検討を行いました。

4) 大学学生募集事業

- 受験生・保護者への個別対応を重視し、オープンキャンパス等、各学生募集事業を展開しました。特に、九州・沖縄地域、北信越においては、平成 20 年度開設したブロックセンター（福岡、松本）を活用し、地域に根ざした募集事業を展開しました。
- 広報業務の充実・工夫により、接触者については、19,575 名、前年度対比 109.6%となりました。しかしながら、志願者については、実志願者 2,239 名、前年度対比 95%（118 名減）、総志願者 5,266 名、前年度対比 89%（649 名減）となり、厳しい結果となりました。
- 学部・学科別では、2 年目を迎えた子ども発達学部子ども発達学科、社会福祉学部保健福祉学科では志願者が増加しましたが、その他の学部・学科は減少しました。特に、福祉志願層減少が続いている受験生動向を反映して、社会福祉学部社会福祉学科の志願者数減・減少率は高い数値結果となりました。
- 入試区分別では、推薦系志願者の減少率は小さく、推薦系は本学への強い進学意思を持った志願者層に支持された結果と考えられます。また、センター利用入学試験においては、志願者が増加しました。
- A0 入試改革を推進し、アドミッションオフィスを開設するなど、制度運用の充実に向けた体制・運用方法の整備を行いました。

5) 大学就職・キャリア開発事業

- 卒業生に対する就職者数の割合は 84.4%（平成 19 年度結果：85.0%）となりました。
- 就職分野では、企業、医療・福祉、公務員、保育士・教員等の分野それぞれにおいて前年度と大きな差は生じていませんが、昨年度に引き続き約 6 割以上の学生が企業分野での就職結果となりました。
- 公務員については、全体は保育士の減少に伴い、前年度の 83 名から 72 名へと減少しましたが、行政職、福祉職は増加しました。また教員も 23 名から 31 名へと増加しました。
- 平成 20 年度前半期は、就職内定実績も前年度を大きく上回る結果で推移しましたが、後半期は金融危機からの景気悪化に伴い就職環境も大きく変容しました。特に「内定取消し」や「内定辞退の促し」は、本学学生 14 名にもその影響を与え、そのうち 2 名が「卒業延期」の特別措置を申請し、受理しました。
- 新ふくしキャリア教育科目については、平成 19 年度の履修学生数 2,691 名から 2,707 名、単位取得学生数 1,405 名から 1,492 名へ増やすことができましたが、全学的なキャリア教育の位置づけから、各学部におけるキャリア教育を再構築することが課題です。
- 保護者の皆さんと大学が情報共有して、就職活動をする学生を支援していく目的で、『P.S. 就活中』を創刊し、3 年生の保護者にも送付しました。
- 第 21 回社会福祉士国家試験に本学通学課程から 384 名（昨年 432 名）が合格しました。合格者の内訳は新卒 291 名（昨年 319 名）、合格率 48.6%（昨年 53.7%）でした。合格者総数では全国の通学教育課程のなかでは引き続き 1 位となりました。今後は合格率の向上が課題です。
- 第 11 回精神保健福祉士国家試験では、合格者 36 名（昨年 36 名）で、合格率率 70.6%（昨年 81.0%）となりました。

6) 大学通信教育部事業

- 特色 GP 事業の最終年度として、医療・福祉マネジメント領域を中心に「生涯学習型ネットワークキャンパス」上で展開される「循環再生産型」教育体系の充実に向けた諸事業を進めました。オンデマンド授業コンテンツ開発、フィールドスタディ充実（スウェーデン研修開講等）、地域学習会の継続開催（累積実績：全国 22 都道府県、のべ 42 会場）、起業支援を内容とするプログラムの開講（学習会）および同 WEB サイトの立ち上げなど、これまで特色 GP 事業を中心に取り組んできた諸改革成果の定着を図りました。
- 社会福祉士カリキュラムの新法対応（全科目の内容改訂および大部分のオンデマンド授業コンテンツ化）ならびに「ファイナンシャルプランナー（FP）科目」の開講初年度対応を遅滞なく進めることにより、新たな受講者層開拓と学生募集強化へと繋げることができました。
なお、社会福祉士新法対応については、安定的な実習・演習教育に必要とされる体制整備が引き続き課題となっています。
- 平成 21 年度は、過去最高となる出願者数（2,689 名 5 月 1 日時点）を確保することができました。次年度以降のさらなる募集強化を見据え、「提携型」の学生募集モデルの検討にも着手しました。
- 「新入生向け WEB 履修登録システム」ならびに「履修オリエンテーションコンテンツ」の開発等、「NFU. JP システム」の機能改善により、初年度教育ガイダンス機能の強化ならびに学生募集対応業務の効率化を実現することができました。
- 第 21 回社会福祉士国家試験に本学通信教育部から 451 名（昨年 367 名）が合格しました。合格者の内訳は新卒 286 名（昨年 216 名）、合格率 50.2%（昨年 50%）でした。合格者総数では全国 1 位となりました。
- 第 11 回精神保健福祉士国家試験では、合格者 71 名（昨年 41 名）で、合格率率 81.6%（昨年 78.8. %）は、昨年に引き続き全国の通信教育課程のなかで 1 位となりました。

7) 大学院事業

- 社会人リカレント教育の高度化を果たす観点から大学院の改組、統合をさらに推しすすめ、大学院での通信・通学融合の教育を進展させる方向性を定めた第三次大学院改革プランに基づき、社会福祉学専攻福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科の統合による「医療・福祉マネジメント研究科」設置の届出と平成 21 年度開設に向けた準備を進めました。
- 大学院 GP の成果などを引き継ぎ、実務家教員制度も立ち上げ、現職社会人のニーズに応える実践的なカリキュラムを多く盛り込み、通信・通学融合教育など現職者の勤務に大きな影響を与えないよう配慮した柔軟な教育システムを導入したこと等により、入学定員（30 名）を大きく上回る出願者、入学者を得ることができました。

8) 大学研究事業

- 「『研究長期計画推進構想』の推進行動計画について（平成 20 年 9 月）」を策定して、総合研究機構の管理運営改革の具体化に取り組み、平成 21 年 4 月より総合研究支援室の設置が決定しました。新学部発足による領域の拡大や、大型外部研究資金による研究プロジェクトに対応して、研究組織の再編をおこない、情報社会システム研究所を健康科学研究所に改組し、また特定重点研究センターも新たに位置づけました。あわせて研究助成や研究員制度等の改定を行い、組織的研究を支援する体制を整備しました。
- ポスト COE については、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に新たに 2 件が採択され①「国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究」（アジア福祉社会開発研究センター）と②「Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた社会疫学研究とその応用」（健康社会研究センター：平成 21 年度より）、③「地域ケア推進のための政策空間の形成とボトムアップ評価に関する研究」（地域ケア研究推進センター）とあわせて 3 プロジェクト体制が整うことになりました。プロジェクト期間の中間年度にあたる③については、外部委員を含む評価委員会を組織して、中間評価を実施しました。
- 海外大学との研究交流については、アジア福祉社会開発研究センターを窓口にして、韓国の延世大学とは定期シンポジウムを開催、中国の南京大学とは社会福祉研究交流センターを

開設しました。また、高知県中山間地共同研究プロジェクトへの外国人研究者（5ヶ国、6名）の参加等を通じて、交流事業の展開を行いました。社会福祉研究交流センターを拠点とした南京大学との交流事業の具体化については引き続きの検討課題となりました。国内では、介護保険・高齢者福祉施策等の研究をとおして自治体との連携が進み、高知県および兵庫県と研究協定を締結しました。

- 知多半島総合研究所の位置づけや役割の検討については、引き続きの課題となりました。
- 文部科学省科学研究費については、採択総数（新規および継続）、交付研究費総額とも過去最高を更新、社会福祉系、同規模大学の水準を大きく上回る実績となりました。（平成20年度は全国の私立大学511大学中86位）。

9) 国際交流事業

- 優秀な留学生確保のため、南京大学との「2.5+2 教育交流プログラム」の具体化に向けて検討組織を立ち上げ、協定書の作成など協議を開始しました。なお、中長期の国際交流政策については、継続課題として引き続き検討することとなりました。
- 学生の語学学習がさらに活発化するよう、語学検定料補助制度を新設しました。また、国際社会開発学部との連携のもとで、学内に「語学サロン」を設置するための準備をおこない、英語交流スペース「NFU ENGLISH LOUNGE」を平成21年4月に開設しました。

10) 専門学校事業

< 中央福祉専門学校 >

- 「短期計画」事業の一環として、医療関連分野の新たな専門職養成事業である言語聴覚士科の設置を計画し、厚生労働省ならびに愛知県の認可を得、31名の入学者を迎え平成21年4月に開校しました。
- 既設の学科・課程の学生募集は、介護・福祉をめぐる外部環境に引き続く厳しさと変化の兆しが現われる中で、社会福祉士科夜間課程は減少に歯止めがかかりましたが、介護福祉士科と社会福祉士科通信課程は回復するには至りませんでした。全学科・課程の学生募集の特段の強化が必要です。
また、介護技術講習会は高浜専門学校を合わせ12回実施し、定員の93%に当たる444名の受講者がありました。
- 学生募集ならびに経営状況の厳しさが増す事態の中で、次期の基本計画の「素案」を策定し年度末に「中間的取りまとめ」を行いました。平成21年度に継続検討し、最終的な計画を策定します。

< 高浜福祉専門学校 >

- 介護福祉学科は21名の最後の卒業生を送り出し、12年間の介護福祉士養成所としての幕を閉じました。

11) 付属高校

- 新教育体系（コース制）目標を確実に実現する取組みについて、次のとおり進めました。
 - ・ コース別教育内容の改善（コース別キャリア開発授業実施、個別指導体制の継続推進、「地域研究」「キャリア体験」「福祉社会研究」の内容充実、新たな「2ヶ月間海外語学研修」の実施など）の取組み強化を推進しました。国際・英語コースでは、生徒全員準2級、英検2級を2名出すという顕著な成果を挙げ、外国語系大学への進学（2名）に結実しました。
 - ・ 基礎学力養成では、成績不振生徒への補充指導を定期試験ごとに行い、特別指導に参加した生徒は明らかに成績を向上させました。また、「生徒全員を伸ばす」ため、キャリア開発と連携した個別指導強化を目指して「生徒個人ポートフォリオシステム」を開発し、平成21年度から本格的に活用する環境を整えました。引き続き日常の授業改革による「学力定着」が課題です。
- 生徒の「生活全体」の構築の課題への取組みについては、次のとおりすすめました。
 - ・ 生徒の発議による挨拶運動を指導・支援するとともに、教員自身が先頭にたって生活・学習規律を発展させることを申し合わせ、学習環境の整備、服装や頭髪、乗車マナーなどで地域の方々に信頼される支持される生活文化づくりに取り組んだ結果、成果が現れています。
 - ・ 「学習と生活に関する生徒アンケート」（第2回）を実施しました。生徒実態の把握に立ち

ながら、その願いを実現する教育活動の更なる推進が課題です。

- 公開見学会内容改善、広報活動の強化（HP 全面改定、中学校訪問強化など）、新たな奨学制度設置、推薦基準の運用改善などを実施しましたが、公立高校への流れを食い止められず、平成 21 年度新入学者は、2 年連続で 170 名台（昨年は 178 名）となり、大変厳しい結果となりました。生徒募集の基本的基盤は、学力向上に基づく進学実績の形成にあるとの認識のもとに、生徒募集事業全体の抜本的強化、とりわけ推薦入学者確保政策の具体化が平成 21 年度の課題です。

12) 学園事業・社会連携事業

- 全国各地で取り組まれてきた事業を統一的に推進するとともに、学生募集への寄与、地域同窓会、大学後援会との連携を強化するため、「地域ブロックセンター（通称：オフィス）」を全国 3ヶ所（松本市、福岡市、名古屋市）に設置しました。地域連携、学生募集に関する取組みを開始し、一定の成果を収めるとともに、福祉人材養成に関わる研修事業を実施しました。
- 各事業の実施状況については、次のとおりです。
 - ・生涯学習事業として、生涯学習センター（半田市）において 120 講座を開講し、延べ 2,400 名を超える受講者がありました。また、名古屋キャンパスにおいて「人間」をテーマとした連続講座を開講するとともに、毎日文化センターなどとの連携を図りました。
 - ・愛知医科大学や中日新聞社、東海テレビ放送などとの共催により、長寿社会に関わる諸問題について学ぶ「第 19 回長寿社会公開講座」（全 4 回）、「第 19 回長寿社会フォーラム」を開催しました。
 - ・「第 6 回高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」を実施し、国内全ての都道府県及び海外から 9,011 点の応募がありました。
 - ・東海四県を中心とする福祉系高等学校教員を対象とした「第 2 回福祉教育研究フォーラム」を、高等学校教員 54 名（40 校）をはじめとする参加を得て実施しました。
 - ・知多半島の小中学生を対象とした「第 14 回作文コンクール」を実施し、2,411 件（41 校）の応募がありました。
 - ・社会福祉総合研修センターでは、関連施策の動向に留意しつつ、ホームヘルパー講座、ケアマネージャー研修、現任介護職員研修など、福祉人材養成に関する取組みを行いました。
 - ・友好協力宣言締結自治体との連携では、地域を題材とした社会福祉実習など学生のフィールド実習の機会を提供するとともに、前述の地域ブロックセンター（松本オフィス）設置により、さらなる連携を進めました。
- 高浜市いきいき広場事業では、福祉や健康づくり、まちづくりに関する取組みを行うとともに、健康科学部（半田市）への統合に伴う日本福祉大学高浜専門学校の閉校後の校地利用計画の策定を進めました。また障害者の就労移行支援事業などを行う「チャレンジサポートたかはま（社会福祉法人同善福祉会）」の運営に必要な協力と支援を行いました。

13) 学園広報

- 学内の様々な動きやイベントについて、マスコミ等への積極的な情報提供を行い、パブリシティの充実に努めました。新聞への本学関連記事の掲載回数は、昨年度をはるかに上回り、「新聞記事に見る日本福祉大学」についても年 2 回発行の形態に移行しました。各紙地域版にとどまらず、広域圏で取り上げられるパブリシティのあり方について、引き続き検討課題です。
- 昨年再刊した『日本福祉大学評論誌 NFU』についても、第 59 号を発刊しました。対象者や目的に応じた、HP 発信、紙媒体・刊行物での発信のあり方や、福祉文化創生事業と一体となった「本学ブランド」育成ための広報のあり方の検討は、引き続き課題となっています。

14) 支援組織

<大学同窓会>

- 大学同窓会が取り組んだ地域同窓会活動の情報交換や連携を深めるブロック代表者会議の開催を支援するとともに、地域同窓会における多様な事業実施に協力しました。
- 女性交流事業の実施に向けた検討をはじめ女子短期大学部、社会福祉学部（保育課程）の

研究・教育実績を受け継いだ子ども発達学部の学部開設記念行事「同窓生のつどい」、また経済学部同窓会設立一周年記念事業の開催に、必要な支援と協力を行いました。

- 学内専用システム「NFU. JP」上に同窓生ポータルサイトを設置し、同窓生や在学生との交流の場を設定するとともに、同窓会情報の発信を行うなど、同窓会活動の情報化を推進しました。

<大学後援会>

- 大学後援会から課外活動、国際交流、就職指導及び通信教育部の四分野に関わる助成を受けました。
- 大学後援会及び大学同窓会の協力を得、「日本福祉大学セミナー」を全国 16 ヶ所、約 1,700 名（うち同窓生約 600 名）の参加を得て開催しました。特に「日本福祉大学セミナー in 神奈川」では 200 名を超える参加がありました。また大学後援会が新たに取組んだ法人会員向け事業「学生就職のための学内企業、医療福祉法人説明会」の開催に、協力を行いました。
- 大学後援会のホームページの開設や再刊された「大学評論誌 NFU」を会員全員に配布することをとおして、大学情報の発信に努めました。

15) 情報化事業

- 「生涯学習型ネットワークキャンパス」のプラットフォーム機能である「NFU. JP システム」の開発最終年度として、エンカレッジシステムをはじめとする各サブシステムの新規開発ならびに既存システムの機能改善を概ね完了しました。
- オンデマンド教材開発について、新法対応の社会福祉士指定科目（19 科目）、通学課程科目ガイダンス（専任教員 119 名 263 科目）、i-pod 活用によるエデュテイメント教材等、各種教材コンテンツ開発（平成 19 年度・20 年度採択 GP 事業）を遅滞なくすすめました。
- 学習支援システムの機能拡充については、システムならびにコンテンツの開発・運用体制の強化、各工程におけるコミュニケーションルールの確立等が新たな整備課題となっています。
- 業務効率改善ならびに GP 補助金活用等により、情報化投資に関する経費削減を平成 20 年度財政計画どおりに実施しました。

16) 人事

- 厳しい財政状況を踏まえ、人件費の適正な管理にむけて、給与規程の整備を行いました。
- 教学機関における「教員業務の標準化」の決定をうけ、給与規程等の整備を行ないました。なお、実施は平成 22 年度からとしました。
- 学園の健康管理協議会と大学における健康管理委員会の定期開催により、課題の把握に努め健康診断受診率の 5% 向上を達成しました。また、職員のメンタルヘルスに資する取組みとしてインターネットを通じた簡易診断を毎月実施できるシステムを導入し、診断結果に基づく支援ツールの利用を促す取組みを開始しました。

17) 業務

- 学園全部局における「学生・生徒募集」戦略の推進を経営重点課題とし、具体的な事業企画の推進を図りました。あわせて業務の効率化と安定化に向け業務システムの改善を進めました。
- 監事監査については、経営重点課題に対するテーマ監査を中心として計画的に実施しました。内部監査については、科学研究費と情報セキュリティの監査を実施しました。
- 経営政策等の検討に向け「学園業務総点検・再編プロジェクト」の取組みを行い、経費削減計画を含む経営政策に反映しました。
- コンプライアンス経営基盤の整備の一環として、規程の整備と文書管理システムの改訂をすすめました。

18) 財務

- 2 年連続で学生生徒等納付金収入が減少するという厳しい財政状況に対応するため、当年度の経費支出を抑制するとともに、「学園業務総点検・再編プロジェクト」による業務・人事・財務の実態把握と課題提起をふまえ、次年度約 3 億円の「経費削減計画」を策定し、経費

削減と収支改善に取り組みました。

- 大学・専門学校・高校ともに今後も予測される厳しい入学生確保の実態をふまえて、中期的な財政見通しを明らかにするとともに、収入に見合った支出を実現するための財政構造改革と増収計画を柱とする中期経営政策（財政政策）の検討を開始しました。
- 財務の基本政策の立案、予算編成、経費削減の実行において、経営としての判断をより迅速に反映するための体制整備を提案し、平成 21 年度より財政運営委員会を設置することを決定しました。

19) 長期計画関連・環境整備

- 当年度行った主な環境整備事業は以下のとおりです。
 - ・ 中央福祉専門学校：言語聴覚士科開設に伴う施設改修・備品整備
 - ・ 美浜キャンパス：「野球場」整備（屋内練習場・夜間照明 他）
「9号館」空調設備更新
- 「環境問題」の取り組みの一貫として、新ふくしキャリア開発講座で「環境ビジネス講座」を開講しました。1年生から4年生までの参加を得て、民間企業3社へのフィールドワークを織り込み、より学習効果をねらった実践的プログラムの開発に取組み、実施しました。

20) 経営・教学体制

- 厳しい経営環境と新長期計画の推進に対応するため、「平成 21 年度以降の学園経営体制について」（理事会）を決定し、総長制度の見直し、理事長・学長会議ならびに専務理事の設置等経営体制の整備を行いました。
- 大学学長任期満了に伴い学長選挙を実施し、新学長（任期：平成 21 年 4 月～平成 25 年 3 月）を選任しました。
- 平成 21 年度経営体制ならびに教学体制の変更等に対応するため、事務組織の見直し・再編を行いました。

以 上

【資料：事業概要データ】

<日本福祉大学>

1. 平成20年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	満期退学	合 計
社会福祉学専攻博士後期課程	3	3	6
情報・経営開発研究科博士後期課程	2	1	3
国際社会開発博士後期課程	3	1	4
合 計	8	5	13

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科	2	2

(2) 大学院：修了者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	不合格・論文未提出	合計
社会福祉学専攻博士前期課程	1	1	2
社会福祉学修士	2	1	3
福祉マネジメント専攻修士課程	24	3	27
心理臨床専攻修士課程	9	1	10
社会福祉学専攻博士前期課程（通信教育）	9	2	11
社会福祉学専攻修士課程（通信教育）	24	4	28
情報・経営開発研究科博士前期課程	1	1	2
福祉経営・人間環境研究科修士課程	11	1	12
国際社会開発研究科博士前期課程	2	16	18
国際社会開発研究科修士課程	12	11	23
合 計	95	41	136

(3) 大学：卒業者 (単位：人)

学部・学科	卒業	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科（テ`イム）	360	17	377
社会福祉学部社会福祉学科（アフタヌン）	103	11	114
社会福祉学部保健福祉学科（テ`イム）	144	7	151
社会福祉学部保健福祉学科（アフタヌン）	91	8	99
社会福祉学部心理臨床学科	111	10	121
経済学部経済学科	168	14	182
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科（テ`イム）	114	7	121
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科（アフタヌン）	82	7	89
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	37	4	41
情報社会科学部人間福祉情報学科	102	9	111
情報社会科学部生活環境情報学科	83	3	86
通信教育部（*平成21年3月31日現在）	1379	* 372	1751
合 計	2774	469	3243

* 通信教育部の留年者欄は卒業期日延期者数

(4) 大学：卒業生

(単位：人)

学部・学科	社会福祉士	精神保健福祉士	中学社会科	高校公民科	特別支援学校教諭	高校福祉科	高校商業科	高校情報科	身体障害者福祉司	保育士	社会教育主事	社会福祉主事	認定心理士	福祉レクリエーション・ワーカー
社会福祉学部社会福祉学科 (テ`イム)	257	*	33	31	33	*	*	*	8	43	15	*	*	37
社会福祉学部社会福祉学科 (ア`タヌン)	76	*	4	5	5	3	*	*	0	*	4	*	*	11
社会福祉学部保健福祉学科 (テ`イム)	122	27	*	*	*	*	*	*	0	*	0	*	*	17
社会福祉学部保健福祉学科 (ア`タヌン)	74	8	*	*	*	*	*	*	0	*	1	*	*	7
社会福祉学部心理臨床学科	86	*	*	*	*	*	*	*	0	*	*	*	73	*
経済学部経済学科	*	*	11	11	1	*	*	*	*	*	9	145	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科 (テ`イム)	21	*	1	0	5	*	4	*	*	*	4	110	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科 (ア`タヌン)	15	*	2	4	3	*	6	*	*	*	3	83	*	*
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	*	*	0	1	2	*	0	*	*	*	4	28	*	*
情報社会科学部人間福祉情報学科	*	*	*	*	*	*	*	5	*	*	16	89	*	*
情報社会科学部生活環境情報学科	*	*	*	*	*	*	*	1	*	*	1	54	*	*
通信教育部	681	85	*	*	*	*	*	*	*	*	*	1359	*	*
合 計	1332	120	51	52	49	3	10	6	8	43	57	1869	73	72

※ 社会福祉士、精神保健福祉士及び福祉レクリエーション・ワーカーは受験資格取得者数

2. 平成21年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数	
		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
社会福祉学専攻博士課程	4	4	10	3	4
福祉経営専攻博士課程	2	2	0	2	0
人間環境情報専攻博士課程	2	0	0	0	0
国際社会開発専攻博士課程 (通信)	4	7	11	4	4

社会福祉学研究科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数	
		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
社会福祉学専攻修士課程	10	10	11	8	10
社会福祉学専攻修士課程 (通信)	25	46	71	34	36
心理臨床専攻修士課程	10	28	30	11	12

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数	
		平成 21 年度	—	平成 21 年度	—
医療・福祉マネジメント専攻修士課程	30	42		40	

国際社会開発研究科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数	
		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
国際社会開発専攻修士課程 (通信)	25	22	25	19	23

(2) 大学入学入試 (通学)

(単位:人)

学部学科	平成 21 年度			平成 20 年度		
	志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(テ`イム)	959	942	750	1424	1416	522
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌン)	275	275	264	383	383	288
社会福祉学部保健福祉学科(テ`イム)	564	559	504	547	546	527
子ども発達学部心理臨床学科	392	384	352	606	601	276
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	532	526	203	286	284	225
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	478	472	171	323	318	190
経済学部経済学科	334	319	307	419	413	398
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(テ`イム)	260	259	249	336	334	315
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	139	136	132	148	147	142
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	42	41	34	40	39	34
健康科学部福祉工学科`リアフリー`デザイン専攻	91	90	85	97	96	89
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	684	664	114	804	792	89
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	393	383	115	395	394	90
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	123	122	81	105	104	94
合 計	5266	5172	3361	5913	5867	3279

3. 平成 21 年度国家試験結果について

(1) 第 21 回社会福祉士国家試験の受験者数・合格者数・合格率

区分 学部学科等	新卒者(現役)			新卒者+既卒者		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉学部 社会福祉学科	314	152	48.4	1,107	384	34.7
社会福祉学部 保健福祉学科	181	96	53.0			
社会福祉学部 心理臨床学科	73	28	38.4			
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科	31	15	48.4			
通学課程合計	599	291	48.6			
通信教育部	570	286	50.2	1,042	451	43.3
大学合計	1,169	577	49.4	2,149	835	38.9

(2) 第 11 回精神保健福祉士国家試験結果の受験者数・合格者数・合格率について

区分 学部学科等	新卒者(現役)			新卒者+既卒者		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉学部保健福祉学科	36	31	86.1	51	36	70.6
通信教育部(福祉経営学部)	87	71	81.6	96	76	79.2
大学合計	123	102	82.9	147	112	76.2

4. 平成20年度就職内定状況について（平成21年5月1日現在）

(1) 卒業生全体

(単位：人)

学部	学科	コース	就職内定者数			卒業 学生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デ・タイムコース	118	188	306	360	85.0%
		アフタヌーンコース	43	44	87	103	84.5%
		学科計	161	232	393	463	84.9%
	保健福祉学科	デ・タイムコース	55	71	126	144	87.5%
		アフタヌーンコース	41	40	81	91	89.0%
		学科計	96	111	207	235	88.1%
	心理臨床学科	—	28	59	87	111	78.4%
学部計			285	402	687	809	84.9%
経済学部	経済学科	—	119	20	139	168	82.7%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	デ・タイムコース	53	38	91	114	79.8%
		アフタヌーンコース	51	18	69	82	84.1%
		学科計	104	56	160	196	81.6%
	国際福祉開発マネジメント学科	—	9	21	30	37	81.1%
学部計			113	77	190	233	81.5%
情報社会科学部	人間福祉情報学科	—	60	34	94	102	92.2%
	生活環境情報学科	—	54	14	68	83	81.9%
	学部計			114	48	162	185
合計			631	547	1,178	1,395	84.4%

(2) 職者全体

(単位：人)

学部	学科	コース	就職内定者数			職 学生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デ・タイムコース	118	188	306	316	96.8%
		アフタヌーンコース	43	44	87	91	95.6%
		学科計	161	232	393	407	96.6%
	保健福祉学科	デ・タイムコース	55	71	126	131	96.2%
		アフタヌーンコース	41	40	81	82	98.8%
		学科計	96	111	207	213	97.2%
	心理臨床学科	—	28	59	87	88	98.9%
学部計			285	402	687	708	97.0%
経済学部	経済学科	—	119	20	139	145	95.9%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	デ・タイムコース	53	38	91	92	98.9%
		アフタヌーンコース	51	18	69	73	94.5%
		学科計	104	56	160	165	97.0%
	国際福祉開発マネジメント学科	—	9	21	30	30	100.0%
学部計			113	77	190	195	97.4%
情報社会科学部	人間福祉情報学科	—	60	34	94	98	95.9%
	生活環境情報学科	—	54	14	68	74	91.9%
	学部計			114	48	162	172
合計			631	547	1,178	1,220	96.6%

(3) 企業分野

(単位：人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体における分野内定率
社会福祉学部	社会福祉学科	177	393	45.0%
	保健福祉学科	95	207	45.9%
	心理臨床学科	48	87	55.2%
	学 部 計	320	687	46.6%
経済学部	経済学科	128	139	92.1%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	131	160	81.9%
	国際福祉開発マネジメント学科	22	30	73.3%
	学 部 計	153	190	80.5%
情報社会科学部	人間福祉情報学科	81	94	86.2%
	生活環境情報学科	61	68	89.7%
	学 部 計	142	162	87.7%
合 計		743	1,178	63.1%

(4) 医療・福祉分野

(単位：人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体における分野内定率
社会福祉学部	社会福祉学科	145	393	36.9%
	保健福祉学科	105	207	50.7%
	心理臨床学科	31	87	35.6%
	学 部 計	281	687	40.9%
経済学部	経済学科	4	139	2.9%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	18	160	11.3%
	国際福祉開発マネジメント学科	4	30	13.3%
	学 部 計	22	190	11.6%
情報社会科学部	人間福祉情報学科	7	94	7.4%
	生活環境情報学科	3	68	4.4%
	学 部 計	10	162	6.2%
合 計		317	1,178	26.9%

(5) 公務員分野 (保育士・教員含む)

(単位：人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体における分野内定率
社会福祉学部	社会福祉学科	68	393	17.3%
	保健福祉学科	7	207	3.4%
	心理臨床学科	8	87	9.2%
	学 部 計	83	687	12.1%
経済学部	経済学科	5	139	3.6%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	9	160	5.6%
	国際福祉開発マネジメント学科	1	30	3.3%
	学 部 計	10	190	5.3%
情報社会科学部	人間福祉情報学科	4	94	4.3%
	生活環境情報学科	1	68	1.5%
	学 部 計	6	162	3.7%
合 計		104	1,178	8.8%

<中央福祉専門学校>

1. 平成21年度入学試験結果について

(単位：人)

学 科	志願者	受験者	合格者	入学者
介護福祉士科	53	52	49	46
社会福祉士科夜間課程	60	57	57	50
社会福祉士科通信課程	149	149	149	141
言語聴覚士科※	38	37	35	31
合 計	300	295	290	268

2. 平成20年度卒業・修了判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	75	4
社会福祉士科夜間課程	42	2
社会福祉士科通信課程	188	28
合 計	305	34

3. 平成20年度就職状況について

(単位：人)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	-	-
	② 人福祉施設	34(45.3%)	47(47.5%)	7(16.7%)	15(25.4%)
	③ 身体障害者更生援護施設	8(10.7%)	3(3.0%)	2(4.8%)	4(6.8%)
	福祉施設	-	-	-	2(3.4%)
	知的障害者援護施設	-	2(2.0%)	3(7.1%)	5(8.5%)
	精神障害者社会復帰施設	-	-	2(4.8%)	-
	介護事業	-	-	-	-
	社会福祉協議会	-	-	-	2(3.4%)
	共同募金会	-	-	-	-
	その他の社会福祉事業関係	2(2.7%)	-	5(11.9%)	3(5.1%)
公務員	① 国	-	-	-	-
	② 都道府県	-	-	1(2.4%)	2(3.4%)
	③ 市(区)町	-	-	-	1(1.7%)
その他	① 有料 人ホーム	4(5.3%)	10(10.1%)	1(2.4%)	2(3.4%)
	② 医療関係	2(2.7%)	2(2.0%)	6(14.3%)	5(8.5%)
	③ 介護 人保健施設	10(13.3%)	3(3.0%)	4(9.5%)	5(8.5%)
	福祉関係企業	-	-	1(2.4%)	1(1.7%)
	その他 (一般企業等)	-	5(5.1%)	2(4.8%)	3(5.1%)
	進学	14(18.7%)	20(20.2%)	1(2.4%)	2(3.4%)
	未就職	1(1.3%)	7(7.1%)	7(16.7%)	7(11.9%)
合 計	75	99	42	59	

4. 第21回社会福祉士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉士科夜間課程	41	28	68.3(88.1)
社会福祉士科通信課程	176	112	63.6(62.9)
合 計	217	140	64.5(68.0)

(全国合格率：29.2%)

<高浜専門学校>

1. 平成20年度卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	卒業不可
介護福祉学科*	21	1 (中央校へ入学)
作業療法学科	23	4
合 計	44	5

*印は平成20年度末(平成21年3月31日)で 止。

2. 平成20年度就職状況について

(単位：人)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科(夜間)	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	-	-
	② 人福祉施設	6(28.5%)	22(41.5%)	-	-
	③ 身体障害者更生援護施設	-	-	-	-
	福祉施設	-	-	-	-
	知的障害者援護施設	-	-	-	-
	精神障害者社会復帰施設	-	-	-	-
	介護事業	1(4.8%)	-	-	-
	社会福祉協議会	-	-	-	-
	共同募金会	-	-	-	-
	その他の社会福祉事業関係	-	-	-	-
公務員	① 国	2(4.8%)	-	-	-
	② 都道府県	-	-	-	-
	③ 市(区)町	-	-	-	-
その他	① 有料 人ホーム	1(4.8%)	5(9.4%)	-	-
	② 医療関係	1(4.8%)	4(7.5%)	21(91.4%)	27(93.1%)
	③ 介護 人保健施設	5(23.8%)	9(17.0%)	1(4.3%)	-
	福祉関係企業	-	-	-	-
	その他(一般企業等)	-	2(3.8%)	-	-
	進学	5(23.8%)	7(13.2%)	-	-
	活動中	-	2(3.8%)	1(4.3%)	2(6.9%)
	未就職	-	2(3.8%)	-	-
合 計	21	53	23	29	

3. 第44回作業療法士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
作業療法学科	23	17	73.9.3%

(全国合格率：81.0%)

<付属高等学校>

1. 平成21年度入試結果

(平成21年3月31日現在 単位：人)

	推薦入試	一般入試	2次入試	合 計
志願者数	125	943	0	1068
入学者数	125	46	0	171

参 考 : 過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
推薦入試	154	110	171	121	125
一般入試	55	59	42	57	46
計	209	169	213	178	171
一般受験者数	1,019	986	1,170	1,153	943

2. 平成20年度卒業生の進 結果

(平成21年3月31日現在)

四年制大学	93(59%)
内、日本福祉大学	71(45%)
他の大学	22(14%)
短期大学	12(8%)
専門学校	26(16%)
内、日本福祉大学中央福祉専門学校	6(4%)
就職	22(14%)
その他	6(4%)
合 計	159

【財務の概要】

1. 平成20年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

- 1) 平成20年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
日本福祉大学中央福祉専門学校言語聴覚士科開設準備事業、美浜キャンパス野球場整備事業、情報化事業を実施しています。
- 2) 帰属収入規模は前年に引き続き100億円台を維持しています。
- 3) 通学課程における学生・生徒募集環境は、ますます厳しさが増えています。

【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。
平成20年度決算の消費支出比率は102.4%と100%を超えた決算になりました。
（平成19年度98.9% 平成18年度89.3% 平成17年度85.5%）
当年度消費支出超過額は6.47億円と2年連続消費支出超過となりました。

<主な理由>

- 収入要因
学納金収入の減少（対前年） 主に通学課程入学者の減少によるものです。
- 支出要因
人件費支出の増加（対前年） 主に教員と退職者の増加によるものです。
教研費支出の減少（対前年） 主に情報化事業の減少によるものです。

<その他の特記事項>

- 消費支出勘定では、「資産処分差額」を4,049千円計上しています。これは固定資産を除却したものです。
- 施設利用権に対する時価評価を実施し、「徴収不能引当繰入額」に約19百万円を計上しました。

【財務状況】（貸借対照表より）

平成20年度末の財務状況を表しています。

<総資産>

総資産は5.3億円の減少となりました。
「有形固定資産」は約3.7億円減少（減価償却額6.7億円）し、「流動資産」は5.2億円減少しましたが、「その他の固定資産」は3.5億円増加しました。

長短期の借入金は約0.8億円減少し、負債全体では2.9億円減少しています。

<総負債比率>

総負債比率は11.8%（前年度12.5%）となりました。全国平均値12.3%（平成19年度）をやや下回りました。

<実質流動資産比率>

$$\text{実質流動資産比率} = \frac{\text{積立金} + \text{有価証券} + \text{現預金} - \text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$$

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（本学はこれまで全国平均値 1.5 程度を財務上の指標としてきました。平成 19 年度の全国平均値は 1.66 と上昇しています。）

決算では 1.33（平成 19 年度 1.29、平成 18 年度 1.36、平成 17 年度 1.23）となりました。

【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。総額 164 億円と規模が減少しました。

資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは「キャッシュフロー計算書」で構造化しています。

<消費収支計算書で示した以外の特徴点>

- 借入金による収入（財源調達）は行っていません。
- 「資産運用支出」を特定資産の整備計画に基づき計画通り計上しました。
「大規模修繕引当特定資産：4 億円」「教育改革推進事業特定資産：1 億円」「先導的研究開発事業特定資産：1 億円」です。

2. 財務データの経年比較(三表の概表:過去5年間)

資金収支計算書概表(平成16年度～平成20年度)

(単位 千円)

科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	8,179,735	8,244,979	8,286,307	7,950,422	7,550,547
手数料収入	281,622	228,841	193,423	199,830	202,403
寄付金収入	173,419	52,346	30,822	27,039	37,062
補助金収入	1,231,206	1,332,922	1,369,649	1,363,090	1,426,585
資産運用収入	107,482	142,037	214,514	197,332	200,564
事業収入	445,169	470,400	387,505	407,355	331,986
雑収入	252,484	241,790	304,243	179,555	240,762
借入金等収入	83,889	82,323	76,193	72,642	66,135
前受金収入	1,945,154	2,005,030	1,734,207	1,650,064	1,567,051
その他の収入	635,957	426,680	496,647	1,226,271	559,967
資金収入調整勘定	△ 2,381,558	△ 2,283,861	△ 2,340,661	△ 1,992,226	△ 1,954,390
前年度繰越支払資金	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909
収入の部合計	17,412,563	17,084,491	17,810,330	18,688,557	16,422,581
(支出の部)					
人件費支出	4,817,628	4,821,927	4,993,079	4,875,344	5,136,937
教育研究経費支出	2,776,243	2,722,265	3,135,904	3,625,718	3,353,442
管理経費支出	758,624	833,371	874,205	1,028,486	1,075,259
借入金等利息支出	17,156	13,937	11,483	9,621	7,547
借入金等返済支出	555,981	236,628	179,166	177,892	144,262
施設関係支出	337,789	213,508	22,206	1,479,191	182,730
設備関係支出	135,534	73,739	75,214	704,966	109,034
資産運用支出	966,416	1,049,735	1,088,987	674,110	667,164
その他の支出	987,296	159,317	139,642	151,011	243,731
資金支出調整勘定	△ 81,108	△ 97,417	△ 116,740	△ 231,691	△ 139,034
次年度繰越支払資金	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509
支出の部合計	17,412,563	17,084,491	17,810,330	18,688,557	16,422,581

消費収支計算書概表(平成16年度～平成20年度)

(単位 千円)

科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	8,179,735	8,244,979	8,286,307	7,950,422	7,550,547
手数料	281,622	228,841	193,423	199,830	202,403
寄付金	180,289	58,421	35,218	29,340	51,187
補助金	1,231,206	1,332,922	1,369,649	1,363,090	1,426,585
資産運用収入	107,482	142,037	214,514	197,332	200,564
事業収入	445,169	470,400	387,505	407,355	331,986
雑収入	252,484	241,790	308,770	179,555	240,762
帰属収入合計	10,677,987	10,719,390	10,795,386	10,326,922	10,004,034
基本金組入額合計	△ 1,453,242	△ 767,428	△ 540,484	△ 1,952,253	△ 405,616
消費収入の部合計	9,224,745	9,951,962	10,254,902	8,374,669	9,598,418
(消費支出の部)					
人件費	4,796,402	4,788,906	4,940,379	4,911,416	5,101,005
教育研究経費	3,444,296	3,369,029	3,739,390	4,185,254	3,987,165
管理経費	802,548	872,286	912,680	1,051,481	1,112,848
借入金等利息	17,156	13,937	11,483	9,621	7,547
資産処分差額	68,873	48,800	38,842	48,721	4,049
徴収不能引当金繰入額	19,742	42,642	0	1,617	31,432
徴収不能額	1,656	31,710	0	3,927	1,421
消費支出の部合計	9,150,673	9,167,310	9,642,774	10,212,037	10,245,467
当年度消費収入超過額	74,072	784,652	612,128	△ 1,837,368	△ 647,049
前年度繰越消費収入超過額	920,733	994,805	2,380,996	2,993,124	1,955,756
基本金取崩額	0	601,539	0	800,000	0
翌年度繰越消費収入超過額	994,805	2,380,996	2,993,124	1,955,756	1,308,707

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
固定資産	27,777,279	28,232,132	28,603,924	29,949,037	29,933,855
有形固定資産	21,062,164	20,621,008	20,042,105	21,597,347	21,229,372
土地建物	5,041,629	5,114,665	5,116,345	5,116,345	5,116,345
構築物	12,038,715	11,748,285	11,377,161	12,240,042	11,940,189
教育研究用機器備品	955,680	983,944	823,729	904,942	844,642
その他の機器備品	400,789	301,810	247,530	841,637	788,942
図書の購入	71,706	64,934	57,047	48,036	39,621
建設仮勘定	2,398,645	2,407,370	2,420,293	2,446,344	2,499,633
	155,000	0	0	0	0
その他の固定資産	6,715,115	7,611,124	8,561,819	8,351,690	8,704,483
借入金	63,968	63,968	63,968	63,968	63,968
電話加入料	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
施設利用権	26,060	26,060	26,060	26,060	7,400
保証金	39,097	39,085	39,085	38,987	39,610
有価証券	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
貸付奨学金	363,535	275,759	252,805	224,738	186,573
退職給与引当金	874,995	858,792	832,441	850,478	832,204
第3号基本引当金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備金	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561
将来計画施設整備引当金	0	400,000	800,000	0	0
特定資産	0	400,000	800,000	0	0
大規模修繕引当金	200,000	600,000	1,000,000	1,400,000	1,767,470
教育改革推進事業特定資産	100,000	200,000	300,000	400,000	405,761
先導的研究開発事業特定資産	100,000	200,000	300,000	400,000	454,037
鈴木修学先生顕彰教育振興費	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産	6,858,538	7,816,179	8,176,719	6,897,821	6,378,849
現金・預金	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509
未収入金	681,722	709,103	713,404	637,313	684,221
前払金	35,812	49,595	56,131	66,599	53,119
資産の部合計	34,635,817	36,048,311	36,780,643	36,846,858	36,312,704
負債の部					
科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
固定負債	2,711,146	2,581,366	2,426,883	2,391,395	2,275,381
長期借入金	961,156	864,397	762,614	691,054	610,972
退職給与引当金	1,749,990	1,716,969	1,664,269	1,700,341	1,664,409
流動負債	2,487,890	2,478,083	2,212,287	2,199,104	2,022,397
短期借入金	236,628	179,082	177,892	144,202	146,157
未払金	45,623	61,606	67,145	175,560	72,435
前受金	1,945,154	2,005,030	1,734,207	1,650,064	1,567,051
預り金	260,485	232,365	233,043	229,278	236,754
負債の部合計	5,199,036	5,059,449	4,639,170	4,590,499	4,297,778
基本金の部					
科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
第1号基本金	27,429,276	27,195,165	27,335,649	29,287,902	29,595,519
第2号基本金	0	400,000	800,000	0	0
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	682,000	682,000	682,000	682,000	780,000
基本金の部合計	28,441,976	28,607,865	29,148,349	30,300,602	30,706,219
消費収支差額の部					
科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
翌年度繰越消費収入超過額	994,805	2,380,997	2,993,124	1,955,756	1,308,707
消費収支差額の部合計	994,805	2,380,997	2,993,124	1,955,756	1,308,707
科 目	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	34,635,817	36,048,311	36,780,643	36,846,858	36,312,704

財務比率表

<消費収支計算書>

(単位: %)

項目	計算式	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	44.9	44.7	45.8	47.6	51.1
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	58.6	58.1	59.6	61.8	67.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	32.3	31.4	34.6	40.5	39.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.5	8.1	8.5	10.2	11.1
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	85.7	85.5	89.3	98.9	102.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.2	92.1	94.0	121.9	106.7
学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	△	76.6	76.9	76.8	77.0	75.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.7	0.5	0.3	0.3	0.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	11.5	12.4	12.7	13.2	14.3
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	13.6	7.2	5.0	18.9	4.1

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

<貸借対照表>

(単位: %)

項目	計算式	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産比率	$\frac{\text{有形固定財産}}{\text{総資産}}$	▼	60.8	57.2	54.5	58.6	58.5
その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$		19.4	21.1	23.3	22.7	24.0
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	19.8	21.7	22.2	18.7	17.6
固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.8	7.2	6.6	6.5	6.3
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.2	6.9	6.0	6.0	5.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.4	97.9	98.3	98.8	99.0
消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	2.9	6.6	8.1	5.3	3.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	94.4	91.1	89.0	92.8	93.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	86.4	84.1	82.7	86.4	87.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	275.7	315.4	369.6	313.7	315.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.0	14.0	12.6	12.5	11.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	17.7	16.3	14.4	14.2	13.4

自己資金 = 基本金 + 消費収入超過額

3. 平成20年度「キャッシュフロー」計算書

* 日本私立大学連盟加盟大学方式にて作成

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成 20 年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,550,547
手数料収入	202,403
寄付金収入	37,062
補助金収入	1,426,585
資産運用収入	8,727
事業収入	331,986
雑収入	240,762
前受金収入	1,567,051
その他の収入	301,797
資金収入調整勘定	△ 1,954,390
小 計 ①	9,712,530
(支出の部)	
人件費支出	5,136,937
教育研究経費支出	3,353,442
管理経費支出	1,075,259
借入金等利息支出	7,547
資産運用支出	0
その他の支出	243,731
資金支出調整勘定	△ 139,034
小 計 ②	9,677,882
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	34,648

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

資産売却収入	0
小 計 ③	0
施設関係支出	182,730
設備関係支出	109,034
小 計 ④	291,764
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 291,764

事業正味キャッシュフロー(1+2)	△ 257,116
-------------------	-----------

3. 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金純増加額	0
長期借入金収入	66,135
借入金返済支出	△ 144,262
小 計 ⑤	△ 78,127
受取利息・配当金収入	191,837
小 計 ⑥	191,837
その他の収入	0
その他の支出	0
小 計 ⑦	0
引当資産から支払資産へ	258,170
支払資産から引当資産へ	△ 667,164
小 計 ⑧	△ 408,994
財務活動によるキャッシュフロー⑤+⑥+⑦+⑧	△ 295,284

繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	△ 552,400
---------------------	-----------

前年度繰越支払資金 B	6,193,909
次年度繰越支払資金(A+B)	5,641,509

○ 「キャッシュフロー計算書」の見方

平成20年度の「キャッシュフロー計算書」は企業会計方式ではなく、私立大学連盟のモデルを基に作成しています。

資金収支計算書を「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」に区分し、最終的に現預金の増減（次年度繰越支払資金）をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュはどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという）は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、まかなわれたのかを見ることが出来ます。

○ 平成20年度の計算書から

1. 教育研究活動から34百万円のCFが得られました。当年度は教育研究活動でほぼ収支が均衡しています。
2. 施設設備の改善充実に2.9億円を支出しました。

この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの、引当資産（その他固定資産）ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動の特徴としては、借入金を約1.44億円返済し長期借入金収入として、高校授業料軽減補助金相当額0.7億円を計上しています（資金借入はありません）。また、「大規模修繕特定資産」4億円、「教育改革推進事業特定資産」1億円、「先導的研究開発事業特定資産」1億円の計6億円を現預金からその他固定資産勘定へ資金の移動を行いました。

その結果、現預金が5.5億円減少しています。

4. 平成20年度補助金の概要

(1) 平成20年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	974,683,000				974,683,000
国) 施設設備費補助金					0
国) 外国人留学生修学助成費	6,637,500				6,637,500
国) その他補助金 (利子助成含) *	163,571,000				163,571,000
県) 経常費補助金		202,443,000	2,684,000	2,129,000	207,256,000
県) 授業料軽減補助金		66,134,900			66,134,900
県) 入学納付金補助金		7,514,000			7,514,000
県) 結核予防事業補助金	463,890	58,315		0	522,205
市) 授業料軽減補助金		225,000			225,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	13,916		27,500		41,416
合 計	1,145,369,306	276,375,215	2,711,500	2,129,000	1,426,585,021

* 平成20年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額
ユニバーサル・アクセス時代の通信教育	通信教育部事務室	15,500,000
知タウンシップによる教育イノベーション	社会連携課	12,983,000
新ふくしキャリア時代を生きる人材の育成	キャリア開発課	16,500,000
ブレンデッド学習による学生中心の教育改革	教育開発室	22,000,000
協働型サービスラーニングと学びの拠点形成	学事課	13,541,000
列島縦断広域型大学連携 eラーニング	教育開発室	67,064,000
高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	大学院事務室	15,730,000
	合計	163,318,000
	利子助成	253,000

(2) 平成19年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	935,234,000				935,234,000
国) 施設設備費補助金					0
国) 外国人留学生修学助成費	9,157,500				9,157,500
国) その他補助金 (利子助成含) *	125,944,000				125,944,000
県) 経常費補助金		203,692,000	3,457,000	3,026,000	210,175,000
県) 授業料軽減補助金		73,357,300			73,357,300
県) 入学納付金補助金		8,501,000			8,501,000
県) 結核予防事業補助金	461,517	69,249		15,241	546,007
市) 授業料軽減補助金		117,000			117,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	13,584		44,730		58,314
合 計	1,070,810,601	285,736,549	3,501,730	3,041,241	1,363,090,121

* 平成19年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額
ユニバーサル・アクセス時代の通信教育	通信教育部事務室	18,400,000
知タウンシップによる教育イノベーション	社会連携課	15,569,000
新ふくしキャリア時代を生きる人材の育成	キャリア開発課	19,275,000
ブレンデッド学習による学生中心の教育改革	教育開発室	28,680,000
福祉人材を育成する eラーニングプログラム	情報ネットワーク課	26,955,000
高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	大学院事務室	16,770,000
	合計	125,649,000
	利子助成	295,000

(3) 平成20年度経常費補助金一覧

(単位:千円)

区分	補助項目	平成20年度	平成19年度	差額	伸率 (%)
一般補助	専任教員給与費	253,878	212,555	41,323	119.4
	教育研究経常費	69,280	43,616	25,664	158.8
	研究旅費	3,203	2,506	697	127.8
	専任職員給与費	119,079	92,904	26,175	128.2
	非常勤教員給与費	16,434	13,989	2,445	117.5
	福利厚生費(教員)	32,022	21,850	10,172	146.6
	福利厚生費(職員)		9,801	△ 9,801	0.0
	退職金財団掛金(教員)	30,828	28,325	2,503	108.8
	退職金財団掛金(職員)	11,462	11,363	99	100.9
	厚生補導費	5,951	5,136	815	115.9
	小計	542,137	442,045	100,092	122.6
特別補助	I. 各大学の特色を活かせるきめ細かな支援				
	【就学機会の多様化推進メニュー】				
	1. 社会人の大学受入れ	30,959	34,776	△ 3,817	89.0
	2. 編入学による学生受入れ				
	3. 専門高校卒業者受入れ				
	4. 帰国学生の受入れ				
	5. 外国人留学生の受入れ				
	6. 障害者入学の促進				
		39,946	39,744	202	100.5
	【大学院教育研究高度化支援メニュー】				
	1. 大学院基盤整備(大学院基盤)	15,010	23,794	△ 8,784	63.1
	2. 大学院基盤整備(研究支援)	6,382	7,521	△ 1,139	84.9
	3. 夜間大学院	7,561	10,437	△ 2,876	72.4
	4. RA、ポストドクター支援経費	1,838	3,080	△ 1,242	-
	【学部教育の高度化・個性化支援メニュー】				
	1. 教育・学習方法等改善支援	50,732	92,008	△ 41,276	55.1
	2. 単位互換の推進	8,988	8,943	45	100.5
	3. インターンシップの推進				
	4. 高大連携の推進				
	5. 外国大学等との学生交流支援				
	6. 海外研修派遣支援				
	7. 夜間部・通信教育等支援				
		1,568	1,043	525	150.3
		16,011	26,782	△ 10,771	59.8
	【先導的学術研究推進メニュー】				
	1. 学術フロンティア事業	13,282	7,000	6,282	189.7
	2. 研究施設運営支援	6,711	3,478	3,233	193.0
	3. 研究設備支援	3,164	3,017	147	104.9
	4. 任期付教員による研究支援	959	596	363	160.9
	【高度情報化推進メニュー】				
	1. 情報処理設備(借入)	127,629	126,288	1,341	101.1
	2. 教育学術情報ネットワーク	51,831	43,222	8,609	119.9
3. 教育研究用ソフトウェア	6,591	13,911	△ 7,320	47.4	
4. データベース開発	24,967	23,449	1,518	106.5	
II. 新たな学習ニーズへの対応					
1. 教育訓練講座	1,203	2,084	△ 881	57.7	
2. 公開講座	962	1,354	△ 392	71.0	
3. 科目等履修生	1,845	2,032	△ 187	90.8	
4. 授業料減免支援	5,744	6,736	△ 992	85.3	
III. 高等教育機関の質の確保					
1. 多元的評価支援経費	1,500	1,600	△ 100	93.8	
IV. 特定分野の人材養成支援					
1. 社会福祉士養成	7,163	10,294	△ 3,131	69.6	
	小計	432,546	493,189	△ 60,643	87.7
	合計	974,683	935,234	39,449	104.2

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨

(平成21年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	25,662,002	固定負債	5,230,000
有形固定資産	5,260,154	退職給与引当金	5,230,000
建物	7,442	流動負債	435,953,537
車両運搬具	77,233	買掛金	322,262,984
工具器具備品	4,010,326	未払費用	73,770,633
その他	1,165,153	前受金	0
無形固定資産	9,225,797	その他	39,919,920
投資等	11,176,051	負債合計	441,183,537
流動資産	722,096,089	(資本の部)	
現金及び預金	609,574,413	資本金	20,000,000
売掛金	92,225,747	余剰金	286,574,554
棚卸資産	13,055,956		
その他	7,239,973		
		資本合計	306,574,554
資産合計	747,758,091	負債・資本合計	747,758,091

(金額:円)	
科目	金額
商品売上	316,477,626
業務請負収入	2,418,682,344
その他	0
売上原価	2,514,386,980
販売費及び一般管理費	155,109,295
営業利益	65,663,695
営業外収益	12,384,662
営業外費用	0
経常利益	78,048,357
特別利益	319,000
特別損失	0
税引前当期利益	78,367,357
法人税等	30,900,203
当期利益	47,467,154
前期繰越利益	239,107,400
当期未処分利益	286,574,554

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨

(平成21年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,042	固定負債	0
有形固定資産	5,042	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	5,472,416
車両運搬具	0	未払費用	301,441
工具器具備品	5,042	未払法人税等	401,800
無形固定資産	0	預り金	13,454
投資等	0	保険金預り金	4,755,721
流動資産	11,373,613	負債合計	5,472,416
現金及び預金	11,279,000	(資本の部)	
未収入金	94,613	資本金	6,000,000
棚卸資産	0	余剰金	-93,761
その他	0		
		資本合計	5,906,239
資産合計	11,378,655	負債・資本合計	11,378,655

(金額:円)	
科目	金額
保険代理店収入	5,728,860
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	4,136,935
営業利益	1,591,925
営業外収益	12,168
営業外費用	0
経常利益	1,604,093
特別損失	0
税引前当期利益	1,604,093
法人税等	403,829
当期利益	1,200,264
前期繰越利益	-1,294,025
当期未処分利益	-93,761